



Title	職業とパーソナリティ研究の展開：長期的パネル調査と国際比較にもとづく仮説の一般化
Author(s)	岩渕, 亜希子; 松本, かおり; 長松, 美奈江 他
Citation	年報人間科学. 2005, 26, p. 19-36
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/25883
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

職業とパーソナリティ研究の展開

—— 長期的パネル調査と国際比較にもとづく仮説の一般化

岩淵亜希子・松本かおり・長松奈美江・米田幸弘

〈要旨〉

本稿の目的は、Melvin L. Kohn と Carmi Schooler を中心とする職業とパーソナリティ研究の全体像を描き、これを概説することにある。職業とパーソナリティ研究とは、アメリカでの長期的パネル調査と、アメリカ、ポランド、日本、ウクライナでの国際比較調査に基づく一連の研究を指している。本稿では、アメリカにおける第三波調査および国際比較調査から得られた研究成果を取り上げる。

Kohn らは、職業とパーソナリティの間には交互作用効果が存在するという仮説をたて、一九八〇年代の前半までにこれを実証した。本稿では、これを Work and Personality 仮説と呼ぶ。一九九〇年代なかばに実施されたアメリカ第三波調査は、壮年期・高齢期に達した人びとを対象としてこの仮説を検討し、年齢や就労の有無にかかわらず、また余暇といった職業以外の生活領域においても、この仮説が支持されることを示した。つまり、仮説が対象とする人びとや生活領域が拡張されたのだといえる。さらに、一九七〇年代以降行なわれてきた国際比較調査では、社会体制や文化、社会

の安定性の相違を超えてこの仮説が検証された。つまり、この仮説はさまざまな国や状況に適用できることが示されたといえよう。このように、Kohn らは、両調査を通じて Work and Personality 仮説の一般化を試み、それに成功したのである。

キーワード

- ・ 職業とパーソナリティ研究
- ・ 長期的パネル調査
- ・ 国際比較
- ・ 高齢者研究
- ・ 社会変動

一 はじめに——Work and Personality 以後の

職業とパーソナリティ研究

本稿は、Melvin L. Kohn と Carmi Schooler らの研究グループによる職業とパーソナリティ研究^①の経過と知見について概説し、その意義を考察することを目的としている。Class and Conformity (Kohn [1969] 1977) (以下『C&C』と略記)に始まり、Work and Personality (Kohn and Schooler 1983) (以下『W&P』と略記)においてひとつの集大成をみた職業とパーソナリティ研究は、階級・階層とパーソナリティ^②が関連するメカニズムを、職業に着目して説明した点にその特徴がある。

かれらの主張の要点は、この二冊の著書をその名に冠した二つの仮説によって要約することができる。すなわち、第一の仮説である Class and Conformity 仮説では、階級・階層が人びとの職業の諸条件を決定し、その職業の諸条件が人びとのパーソナリティに影響を及ぼすという、職業とパーソナリティの関連性を主張する。そして第二の仮説である Work and Personality 仮説では、これを一歩進め、職業とパーソナリティの間には、互いに形成しあう因果関係、すなわち交互作用効果が存在すると主張したのである。『W&P』では、壮年期までの有職男性を対象とした分析を中心に、これらの仮説が繰り返し検証された^③。

しかし、職業とパーソナリティ研究は、『W&P』で完結したわけ

ではない。一九九四年から九五五年にかけては、アメリカにおいて長期的パネル調査の第三波調査が実施されているし、一九七〇年代末から九〇年代にかけては、日本、ポーランド、ウクライナで同様の枠組みを用いた一連の国際比較研究も実施されている(図1参照)。本稿では、職業とパーソナリティ研究のメインストリームを受け継いでいる^④「一九九四・九五第三波調査」(二節)および一連の国際比較研究の主要部分(三節)に限定して、『W&P』以後の職業とパーソナリティ研究の展開とその成果を検討していきたい。

二 長期的パネル調査の展開

——一九九四・九五第三波調査

二・一 一九九四・九五第三波調査の目的

『W&P』は、一九八四年第一波調査および一九七四年第二波調査による長期的パネル調査の成果として著されたものである。近年では多くの長期的パネル調査がなされているが、一〇年の期間をおいた追跡調査という研究枠組は、当時としては非常に珍しいものであった。またかれらは、この貴重なパネル調査データを活用するにあたって、当時最先端の分析手法であった共分散構造方程式モデルを採用している。これらの点でも、職業とパーソナリティ研究は先駆的なものであった^⑤。

既に述べたように、この『W&P』以後も、職業とパーソナリティ研究は、その仮説の及ぶ範囲を拡大しながら精力的に進められてい

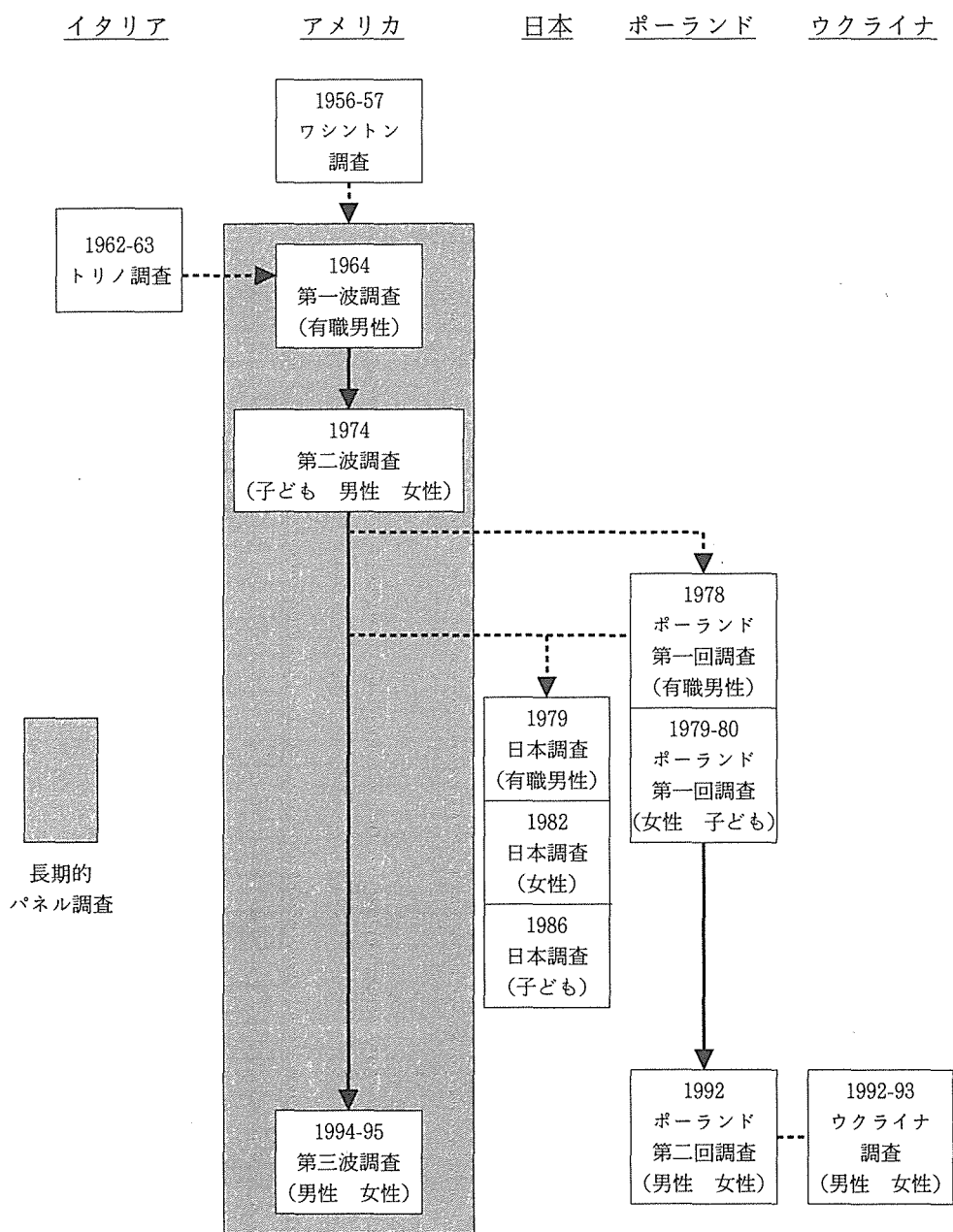


図1 職業とパーソナリティ研究の流れ

る。第二波調査から実に二〇年の期間をおいて、一九九四年から九五年には第三波調査が実施された。第三波調査の対象者は、第二波調査の回答者、男性六八七名、女性五五五名である。このうち、男性三五二名(51.2%)、女性三五五名(63.9%)の回答が得られた。こうして、同一人物の職業とパーソナリティの変遷を、男性では三〇年、女性では二〇年のスパンで追った、類例のない貴重なデータセットが得られた。

Schooler が中心となって実施した第三波調査の主な目的は、『W&P』で繰り返し実証された *Work and Personality* 仮説が、人びとが歳をとっても、言い換えれば、ライフコースや職業キャリアの後期にあってもあてはまるのかどうかを確かめることにあった (Schooler et al. 2004: 166)。実際、七四年調査において二六歳から六五歳であった調査対象者は、ちょうど中高齢期を迎えており、九四年という時点は、加齢の効果を検証するのに絶好のタイミングといえた。それだけでなく、死亡や所在不明によるサンプルの脱落という、パネル調査では避けることのできない問題を考えるなら、逃すことのできない最後のチャンスでもあったのである。

こうして実施された第三波調査は、調査票が一〇〇ページを超え、平均インタビュー時間は三時間半に及ぶという、大がかりなものとなった。この二節では、第三波調査の結果をふまえて、職業とパーソナリティ研究の分析枠組がどのように展開したのかを概説し、そこから得られた知見の意義について簡潔に述べたい。

二・二 Work and Personality 仮説の検証

第三波調査の結果は、これまで三本の論文にまとめられている (Schooler et al. 1999, 2004; Schooler and Mutatu 2001)。これら一連の論文において、かれらは二つの課題を追求したようにみえる。第一の課題は、上述のように、*Work and Personality* 仮説が高齢者にもあてはまるかどうかを検証することである。第二の課題は、*Work and Personality* 仮説の一般化可能性を示すことである。

まず、第一の課題について検討しよう。Schooler et al. (1999, 2004) は、分析に用いる概念の抽象度を変えながら、高齢期においても *Work and Personality* 仮説が成立するかを検討している。*Work and Personality* 仮説は、職業の諸条件とパーソナリティの間の相互的な関連を述べたものであり、職業の諸条件のなかでも「職業上の自己指令性」こそが最も重要な要件であると主張する (長松他 2005)。一九九九年論文ではまず、職業上の自己指令性の中核をなす「仕事の実質的複雑性」のみを取り上げ、これとパーソナリティの一部である「知的柔軟性」との間に相互的な関連がみられるかを検討した。つまり、*Work and Personality* 仮説の中でも最も重要な変数を取り上げて、検証を加えたといえる。そして二〇〇四年論文では、本来の *Work and Personality* 仮説に戻り、職業上の自己指令性と自己指令的志向性および知的柔軟性の関連を検討している (表1 参照)。

結論からいうと、いずれの分析においても、職業が自己指令的 (複雑) であることが知的柔軟性や自己指令的志向性を促進し、ま

た高い知的柔軟性や自己指令的志向性は職業上の自己指令性(仕事の実質的複雑性)を促進するという、交互作用効果が確認された。つまり、かつて発見された Work and Personality 仮説における職業とパーソナリティの相互的な関連性は、二〇年間の加齢変化によらず健在であることが示されたのである。

この知見をさらに確かなものとするため、対象者を若年者(四一〜五七歳)と年長者(五八〜八三歳)の二グループに分けて分析を行なったところ、両グループにおいて交互作用効果が確認された。さらに、両グループの交互作用効果の強さを比較したところ、仕事の実質的複雑性が知的柔軟性を高める効果は、年長者のグループでより強いことが分かった(Schooler et al. 1999)。これは、高齢者の知的能力が加齢によって衰えるのかという学問的な問いにとっても、高齢期の知的能力の維持をいかに可能にするのかという実的な観点からみても、非常に示唆に富む知見であるといえよう。

二・三 Work and Personality 仮説の一般化可能性

二・二節から、Work and Personality 仮説が高齢者にもあてはま

表1 Work and Personality 仮説検証のために用いられた指標

論文	職業	パーソナリティ
Schooler et al. (1999)	・仕事の実質的複雑性	・知的柔軟性
Schooler et al. (2004)	・職業上の自己指令性	・自己指令的志向性 ・知的柔軟性

ることが実証された。つまり、これまで六五歳以下の人びとに限定されていた Work and Personality 仮説の「対象」が、六五歳以上の人びとにまで「拡大」されたのである。このことは、Work and Personality 仮説の一般化可能性を示す一例として理解することができる。

第三波調査における第二の課題は、Work and Personality 仮説の一般化可能性を示すことであった。四〇年以上にわたる職業とパーソナリティ研究の過程で、この仮説が一貫して支持されてきたことを受け、「荒削りな理論」としてつつ、かれらは次のように述べている。

刺激が多様であるほど、より多くの判断が必要とされるほど、そこで起きることがらが不確定で矛盾が多いほど、環境はより複雑なものとなる。このとき、複雑性の高い環境が知的努力に報いる程度に応じて、個人は知的能力を発展させ、その知的能力を他の状況にも応用するよう動機づけられる。逆に、相対的に複雑でない環境にさらされ続けると、環境からの要請は低いレベルにとどまり続け、知的能力は低下することになる。(Schooler and Mulatu 2001: 467)

かつてかれらは、職業とパーソナリティの間の交互作用効果を、「仕事から学び、そこで得た教訓を仕事以外の現実にも応用していく」(Kohn and Schooler 1983: 142)と「学習一般化(a learning-

generalization)「プロセス」として説明していた。これに対して上記で引用したメカニズムは、はるかに高い一般性を持っていることがわかる。つまり、職業とパーソナリティの間に発見された相互作用関係のエッセンスは、自己指令的であることを可能にするような複雑性の高い環境条件とパーソナリティとの共変関係にあるとし、「環境の複雑性 (environmental complexity; complexity of environments)」こそが重要であると主張するのである⁽⁵⁾。このような Work and Personality 仮説の一般化は、先に述べた仮説の「対象」の一般化とは異なり、仮説を適用する「生活領域」の拡張といえる。この意味での一般化可能性を具体的に検討したのが、Schooler and Mulaik (2001) である。かれらはこの論文で、余暇活動の複雑性⁽⁶⁾と知的柔軟性の関連を分析し、「余暇とパーソナリティ」を問題にした。

分析の結果、就労の有無にかかわらず、余暇活動の複雑性は人びとの知的柔軟性を促進し、また同時に、知的に柔軟であることは余暇活動の複雑性を高めることが実証された。ここで就労の有無を問わないということは、余暇活動の複雑性は仕事の複雑性とは独立に、知的柔軟性を促進する効果を持つということを意味する。つまり、パーソナリティに影響を及ぼすという意味では、職業と余暇は機能的に等価な関係にあるのであり、Work and Personality 仮説を一般化することで導かれた「環境の複雑性」という考え方は、少なくともこの二つの領域においては妥当すると考えられる。

余暇活動が職業とは独立した効果を持つという知見の意義は、Work and Personality 仮説の一般化を支持するというだけではない。

これまでの職業とパーソナリティ研究は、人びとのパーソナリティに影響を及ぼす最も重要な要件として職業に着目した結果、女性や高齢者など、男性と同じようには就労していない人びとを取り上げることができずにきた。しかし、最も重要な要件は職業そのものではなく、職業も含めた環境が与える「環境の複雑性」であるならば、職業とパーソナリティ研究が培ってきた分析枠組は、その応用可能性を格段に拡げることになる。

三 職業とパーソナリティ研究の国際比較

三・一 国際比較調査の目的

上述のように、アメリカでは職業とパーソナリティの密接な関係が証明されてきた。ただし、それだけではアメリカ社会独自の現象を検証したにとどまるであろう。そこで、Work and Personality 仮説の一般化可能性を、イデオロギーや文化といった軸を用いて検証することが試みられた。アメリカに続いて職業とパーソナリティ研究が行なわれたのは、当時西洋社会主義国であったポーランドと、非西洋資本主義国であった日本であるが、各国とも基本的に産業社会という枠組みに入れることができる。つまり、この国際比較調査は、各国の社会体制や文化を問わず職業とパーソナリティの間に一貫した関係がみられるのか、あるいは産業社会という共通点を超えて差異が見出されるのかという疑問に答えようとするものである。

一方、一九九〇年代に実施されたポーランドとウクライナの国際

比較調査は異なる軸を持っている。両国はそれぞれ、一九八九年、一九九一年に社会主義体制が崩壊し、調査が行なわれた一九九二・

九三年には、資本主義社会への体制転換が進行する急激な社会変動の時期にあった。例えば、ポーランドでは最初のカオス状態は収束しつつあったが、まだ移行が終了したとはいえない状況にあった。

ウクライナは資本主義社会へのプロセスへと乗り出したばかりであり、急激なインフレが生じるなど社会状況は無秩序で、人びとは将来に対する見通しを持ってない状況に置かれていた。すなわち、この調査は、東欧やソ連の社会経済システムの体制転換もたらした社会変動と、その転換の進展段階が、職業とパーソナリティとの関係にどのような影響を与えているのかを検証するものである。

異なる状況にある国々を比較するためには、各国ではほぼ同様の調査を行ない、同じ理論的基盤やモデルにしたがって分析を行なう必要がある。それでは、職業とパーソナリティに関する国際比較はどのように行なわれ、どのような結果を得たのか、以下では主要な知見についてみていこう。

三・二 階級・階層構造と Work and Personality 仮説

——一九七〇・八〇年代のアメリカ・ポーランド・日本調査
職業とパーソナリティ研究の一環であるアメリカ・ポーランド・日本の三カ国調査に関する結果は、『W&P』の二二章で取り上げられ、その後も Kohn らによって比較分析が行なわれてきた⁽³⁾。これらの調査は、基本的にはアメリカ調査に忠実に準じて行なわれ

た⁽⁴⁾。各国の事情はそれぞれ異なっていたが、比較可能性を保つ工夫がなされている⁽⁵⁾。

国際比較調査の中心的な課題は、アメリカ調査で検証された階級・階層構造 (social structure)⁽⁶⁾ とパーソナリティの関連性の一般化可能性を検証することにあった。以下では、この課題について、『W&P』二二章と Kohn et al. (1990) の結果を中心にみていこう。

かれらは、まず、社会体制や経済システムが異なる三カ国の比較を行なうために、その基盤となる階級・階層構造について検討した。階級に関しては「三カ国の階級を同じ理論的基礎にもとづいて概念化し、しかしながら、三カ国それぞれに特徴的な歴史・文化・経済・政治的条件に厳密に適切な方法で階級を指標化する」(Kohn et al. 1990: 969) ことが試みられた。具体的には、E.O. Wright の階級の定義にしたがいつつ改良を加え、所有形態、生産手段をコントロールする権限、他人の労働力をコントロールする権限などによって分類を行なった (図2参照)。

階級の指標は、職業的地位、収入、学歴に対して二次の確証的因子分析を行なうことにより得られた。さまざまな職業的地位の指標を用いることで、単なる機械的な比較ではなく、有機的な比較を行なうことが目指された (Kohn et al. 1990: 976-7)。

次に、以下は有職男性のみを対象とした分析結果であることに注意しつつ、三カ国比較調査の分析結果をまとめよう。子育ての価値、知的柔軟性、自己指令的志向性については、すべての国で、階級・階層構造上高い地位にある者は、子どもに対する自己指令性の価値

○アメリカの社会階級

		所有の有無					
		所有者		非所有者			
他人の労働力をコントロールする権限	ある	雇用者	管理職			拡大的	資源や他人の労働力をコントロールする権限
			現場に最も近い監督者			制限的	
	ない	自営業者	ノンマニュアル労働者	マニュアル労働者			
				優位	劣位		
		雇用条件					

○ポーランドの社会階級

		経済セクター			
		国有		私有	
資源や他人の労働力をコントロールする権限	拡大的	管理職		自営業者	核 周辺
	制限的	現場に最も近い監督者			
	ない	ノンマニュアル労働者	生産（工場）労働者	中央指令型 に おける 地経 済位	
			非生産労働者		
		優位	劣位		
		雇用条件			

○日本の社会階級

		所有の有無					
		所有者		非所有者			
他人の労働力をコントロールする権限	ある	雇用者（5人以上の従業員）	管理職		拡大的	資源や他人の労働力をコントロールする権限	
		雇用者（4人以下の従業員）	現場に最も近い監督者		制限的		
	ない	自営業者	ノンマニュアル労働者	マニュアル労働者	ない		
		優位		劣位			
		雇用条件					

図2 3カ国の社会階級の分類

Kohn et al. (1990)、Kohn and Slomczynski (1990) をもとに作成。

が高く、考え方に柔軟性があり、自己指令的志向性が高い傾向にあった。

しかし、ディストレスだけは、三カ国間で結果が一致しなかった。アメリカでは階級・階層構造上の地位が高ければディストレスは低くなる傾向が見られたが、ポーランドでは全く正反対であった。すなわち、管理職が強いディストレスを感じている一方で、マニュアル労働者は他の階級と比べて最もディストレスを感じていなかった。なかでも共産党員でない管理職は、強いディストレスを感じていた。

一方、日本における階級とディストレスとの関係はアメリカとほぼ類似していた。あえて異なる点をあげるなら、マニュアル労働者ではなくノンマニュアル労働者の方が強くディストレスを感じており、時間の切迫感を感じることや、自分の統制外のことに對して責任を負っていると感じることが、かれらのディストレスを高めていた。

このように、階級・階層構造とディストレスとの関係は、各国の歴史的文化的背景に依拠している可能性がある。

次に、職業上の自己指令性は階級・階層とパーソナリティとの関係を媒介しており、さらに階級・階層とパーソナリティとの間に交互作用効果が存在するという、*Work and Personality* 仮説の一般化可能性について確認してみよう。

まず、職業上の自己指令性は階級と階層の両方に対して影響を与えていることが確認された。また階級・階層構造上における地位は、職業上の自己指令性を行使できる機会に影響を与えていると指摘された。さらに職業上の自己指令性とパーソナリティの関係について

も、三カ国の国際比較においてはほぼ一貫した結果、すなわち交互作用効果がみられた⁽¹⁰⁾。つまり、*Work and Personality* 仮説は、三カ国の違いを超えて一般化できることが示された。

以上のように、階級・階層構造、職業上の自己指令性、パーソナリティという、職業とパーソナリティ研究における三つの主要概念の関係が、わずかな例外を除けば三カ国間で基本的に一致していることが発見された。

三・三 社会変動と *Work and Personality* 仮説

——一九九〇年代のポーランド・ウクライナ調査

第二次世界大戦直後から続いた冷戦時代は、ある種の安定を東欧・ロシア社会に与えていたが、一九八〇年代に始まった改革は、社会主義体制から資本主義体制への転換という大きな社会変動を産み、当該社会の秩序を破壊した。そして、三カ国比較からはじまった国際比較調査は、一九九〇年代に至って、社会変動が職業とパーソナリティの関連性に与える影響を検証するポーランド・ウクライナ調査に発展した。ただし、ポーランド第二回調査はアメリカとは異なり、パネル調査ではない。また両調査は、都市在住の男女市民のみを対象としている⁽¹¹⁾。

以下では、Kohn et al. (1997) にもとづいて、まず、ポーランドの第一回調査と第二回調査の比較分析から得られた知見を、次いで、ポーランド第二回調査とウクライナ調査の比較による結果を紹介していく。

ポーランド第一回調査で注目されたのは、社会主義体制下のポーランドにおける階級・階層構造とディストレスとの関係であった。なぜなら、アメリカと異なり、階級・階層構造上の地位の高い者のディストレスが強いことが確認されたからである。しかし社会変動を経た第二回調査では、この関係は逆転していた。アメリカや日本と同様に、高い階級・階層にある者のディストレスは弱く、マニュアル労働者のディストレスが高まっていたのである。さらに、階級・階層とディストレスとの間を媒介する職業上の自己指令性の役割も高まっていた。しかしその他の階級・階層、職業とパーソナリティの関連性には、大きな変化はみられなかった。急激な社会変動を経たにもかかわらず、職業とパーソナリティの関連性が維持されていたことから、*Work and Personality* 仮説の一般化可能性は再確認されたといえるだろう。移行期における職業とパーソナリティの関係は、まだ到達していないにせよ、その社会が目指している社会の型（例えば資本主義体制）に特徴的なパターンを示しているのである。

次に、ポーランド第二回調査とウクライナ調査の結果を比較してみよう。ここでも、階級・階層、職業上の自己指令性、パーソナリティの関係について、資本主義国との類似性が確認された。ただし、それらの関係の強さが二国間で異なり、そこにはウクライナ社会の状況が反映されていた。具体的には、職業上の自己指令性やディストレスと階級・階層との関係が極めて弱かったのである。この結果の解釈として、ウクライナ社会が旧システムの遺物ともいえる無秩序なソビエト経済の影響を受け継いでいる可能性や、体制崩壊直後

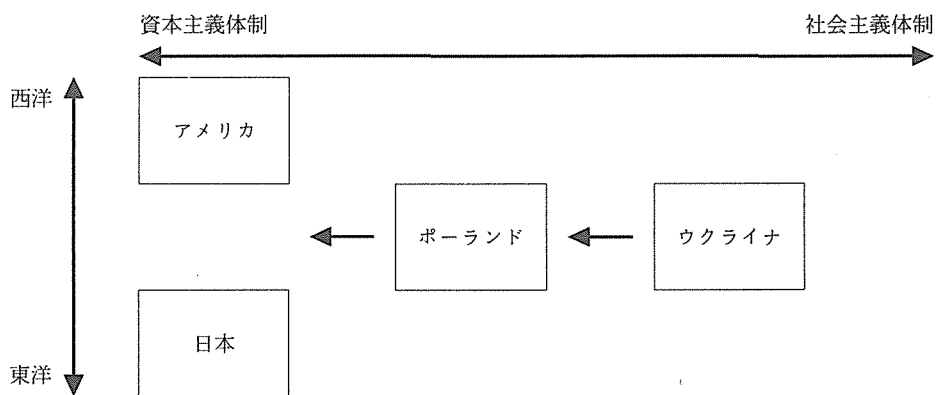


図3 国際比較の枠組み

のウクライナの混乱状況が挙げられている。ポーランドとウクライナは社会主義体制から資本主義体制へという体制転換の方向性は同じである。しかし、体制転換期における混乱の度合いが異なれば、職業とパーソナリティの関係が異なることを示唆している。とはいえ、ウクライナの状況は基本的にポーランドの状況と類似しており、ウクライナの改革はポーランドから遅れをとっているけれども、今後市場経済化が進むにつれて、徐々に西洋資本主義諸国の型へと進んでいくと予想されている(図3参照)。

今回は、職を持たない者も含む調査であったため、アメリカの第三波調査と同様、職業にとどまらない活動の複雑性 (complexity of activities) の分析が可能になった。そこで Kohn et al. (2000) では、社会主義体制では存在しなかったとされる失業者、年金生活者、主婦、学生の活動の複雑性とパーソナリティとの関係が、有給労働者の仕事の複雑性とパーソナリティとの関係と比較され、その結果に類似性があることが確認された。

四 小括——第三波調査と国際比較調査の知見

本稿では、一九九四・九五年第三波調査と一連の国際比較研究について概説してきた。ここで、それぞれの知見について簡単にまとめておこう。

第三波調査では、「職業とパーソナリティ」、「余暇とパーソナリティ」というふた組の分析から、老年期であっても、複雑性の高い

作業を行なうことは、複雑な環境が与える知的課題に対応する処理能力を築くということが明らかにになった。わたしたちは、認知的に困難な環境に対処することによって、一生を通じて知的能力を維持・向上させることができるのである。さらに上記の分析をおして、Work and Personality 仮説の、対象と生活領域についての一般化可能性が示唆された。

国際比較調査からは、社会体制や文化あるいは社会の安定性の相違を超えて、Work and Personality 仮説が概ね検証されたといえよう。さらに、社会体制の相違にともなって存在した差異は、体制転換を経ることで消滅し、ひとつの型へと収斂しつつあるという見方が示された。

五 おわりに代えて

本稿および長松他 (2005) が紹介してきた職業とパーソナリティ研究は、階級・階層によるパーソナリティの違いはなぜ生じるのか、という点から出発した。階級・階層によって意識が異なるということとは、理論レベルでも経験的なレベルでも、長らく指摘されてきたことである。しかし、なぜそうなのかという具体的なメカニズムを、実証的に明らかにした研究は多くはない。『W&P』を含む一連の職業とパーソナリティ研究は、「職業上の自己指令性(仕事の実質的な複雑性)」という概念を提出することで、その問いに応えた数少ない成功例のひとつである。

その四〇年に及ぶ研究の過程で、ジェンダー、社会体制、年齢（ライフステージ）といった多様な側面から繰り返し検証されてきたにもかかわらず、職業とパーソナリティに関するかれらの知見が一貫して支持されてきていることは、もっと注目されてよい。『C&C』において、職業とパーソナリティ研究の土台を築いたKohn自身のことを借りるなら、「仕事での自律性の行使——すなわち、実質的に複雑な仕事をする、厳格な管理下になく、ルーチン化された職務に従事していないこと——は、自己に対する肯定的評価、他人に対する寛大で柔軟なオリエンテーション、そして知的機能を促進する。人間は職業的チャレンジに直面したときに成長するのである。」⁽²⁾ (Kohn 1990=1990: 31) そして、本稿で紹介してきたその後の展開をふまえて付け加えるなら、人間は、職業生活のみならず、家庭生活や余暇活動においてチャレンジに直面するときにも、成長することができる。この可能性は、性別や年齢や社会体制を問わず、すべての人に開かれた可能性なのである。

【注】

- (1) 本稿では、KohnとSchoolerらによる以下の一連の調査研究を、職業とパーソナリティ研究と呼ぶ。
- (2) ここでのパーソナリティ (personality) には、価値観、社会的態度、知的機能などが含まれる。一連の研究においては、心理的機能 (psychological functioning) という語も登場するが、パーソナリティとはほぼ同義と考えて差し支えない。したがって本稿では、原文で psychological functioning を用いている場合でも、原則的にパー

ソナリティという語を用いて論を進める。

- (3) この段階の職業とパーソナリティ研究については、長松他 (2005) を参照されたい。当該研究において使用される主要な概念についても、同論文に解説があるので、本稿では詳細な定義などは割愛する。なお、以下で言及される個々の調査の概要は、本稿 Appendix にまとめて掲載した。
- (4) 紙幅の都合から本稿では取り上げなかったが、職業とパーソナリティ研究の着想から生まれた重要な研究テーマとして教育がある。例えば、成人有職者における職業上の自己指令性とのアナロジーで、青少年の学校生活における「教育上の自己指令性 (educational self-direction)」が測定され、それがかれらのパーソナリティに影響を及ぼすことが報告されている (Miller et al. 1985, 1986)。本稿二節でみるように、職業に代表される生活の諸条件とパーソナリティの間の関連性は、成人男女に続いて高齢男女においても確認された。青少年の分析結果も合わせて考えるなら、生活の諸条件とパーソナリティの関連性は、青少年期から老年期まで持続して存在する、極めて重要なメカニズムであるといえよう。
- (5) アメリカにおいて、全国規模の代表的なパネル調査が開始されたのは一九六〇年代初頭であり (Giele and Elder 1998=2003: 67)、職業とパーソナリティ研究のアメリカ第一波調査とはほぼ同時期である。また、パネル調査の増加と縦断的データの蓄積に刺激を受けて、さまざまな統計的手法が新たに開発されたのも、この時期以降である。職業とパーソナリティ研究は、そのような新しい手法のひとつである共分散構造方程式モデルをいち早く取り入れ、LSREL などのプログラムを用いて分析を行なった研究としても知られている (ibid.: 68)。
- (6) 職業の諸条件に最初に着目した『C&C』では、職業の諸条件は「生活の諸条件 (conditions of life)」の特に重要な部分であるとされ

ていた (Kohn [1969]1977: xxxiv)。したがって、「環境の複雑性」という発想は、「仕事の複雑性」という概念の抽象度を、議論の出発点である生活の諸条件のレベルまで引き上げたものと考ええることもできる。

- (7) 余暇活動の複雑性の指標は、第二波・第三波調査に共通の六項目 (①過去半年に読んだ本の数、②定期的に読んでいる雑誌の数、③その知的レベル、④過去半年に芸術のために施設を訪れるなどした頻度、⑤特別な趣味や活動の数と、⑥それに費やした時間)、および仕事の複雑性とパラレルな形で測定するために第三波調査で追加された五項目 (⑤余暇活動のデータの複雑性、⑥余暇活動のモノの複雑性、⑦特別な趣味や活動についての全体的な複雑性、⑧データをあつかう余暇活動に費やす時間、⑨モノをあつかう余暇活動に費やす時間) の計一一項目である。「余暇活動のヒトの複雑性」も測定されたが、「余暇活動の複雑性」に対して有意な負荷を示さなかったため、分析では除外されている。

- (8) ここにあげる一九七〇・八〇年代の国際比較調査は、アメリカ、ポーランド、日本で行なわれた男性を対象にした調査に限る。三カ国比較調査の結果については、他に Kohn et al. (1990)、『Schooler and Schoenbach (1994)』がある。ポーランドとアメリカを比較した代表的著作として Kohn and Slomczynski (1990)、『日本とアメリカを比較した代表的著作として Naoi, A. and Schooler (1985)』や直井優 (1987) をあげることができる。アメリカとポーランドの女性・子ども調査を比較分析したものとしては、Kohn et al. (1986) や Kohn and Slomczynski (1990) の第七章を、『日本の女性・子ども調査については、直井道子 (1989)、『吉川 (1998)、『尾嶋他 (1996)』などを参照されたい。

- (9) 詳しい調査概要については、本稿 Appendix『Kohn and Slomczynski (1990: 25-30)』直井優 (1987: 108-11) などを参照されたい。

- (10) 例えば、ポーランド調査では、ポーランドの地方農民に相当する人びとがアメリカに存在しないため、対象者を都市在住者に限った。日本調査では、複雑な内容を持つ調査を直接管理するため、調査範囲を関東七都県に限定した。

- (11) “social structure” という語は直訳すれば「社会構造」となるが、Kohn らはその基本的様相として階級 (social class) と階層 (social stratification) をあげており (Kohn and Slomczynski 1990: 31; Kohn 1990: 51)、『階級と階層の総称として利用されている箇所もある。実際のところ、階級と階層の相関は高く、『W&P』二章で分析された階層とパーソナリティの関係、Kohn et al. (1990) で分析された階級とパーソナリティの関係の結果は類似していた。以上のように、ここでの “social structure” は一般的な社会学用語と語義が異なるため、本稿では「階級・階層構造」とした。

- (12) 例外として、ポーランドにおける職業上の自己指令性は、パーソナリティのさまざまな側面のうちディストレスに対してのみ、影響を与えていなかった。

- (13) 詳しい調査概要については、本稿 Appendix『Kohn (1993)』Kohn et al. (1997: 632) などを参照されたい。

- (14) 引用文中の「仕事の自律性」は、本稿でいうところの「職業上の自己指令性」にあたる。また、同じく「ルーチン化」は、職業上の自己指令性を構成する「単調性」について言及したものである。職業上の自己指令性を構成する概念については、長松他 (2005) を参照されたい。

【文献】

- Giele, J. Z. and G. H. Elder, 1998, *Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches*. Sage. (=2003, 正岡寛司・藤見純子訳『ライフコース研究の方法——質的ならびに量的アプローチ』明石書

店)・

吉川 徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の総論』
ネオ・ブックス・

Kohn, M. L., [1969] 1977, *Class and Conformity: A Study in Values, With a Reassessment*, 2nd ed., Chicago: University of Chicago Press.

——, 1990, "Unresolved issues in the relationship between work and personality," in K. Erikson and S. P. Vallas eds., *The Nature of Work: Sociological Perspectives*. New Haven: Yale University Press, 36-68. (= 1990, 田倉幸男他編『仕事とパーソナリティ——被った意識』『現代社会学』3: 27-46.)

——, 1993, "Doing Social Research Under Conditions of Radical Social Change: The Biography of an Ongoing Research Project," *Social Psychology Quarterly*, 56(1): 4-20.

——, 1999, "Social Structure and Personality under Conditions of Apparent Social Stability and Radical Social Change," in A. Jasinsk-kania, M. L. Kohn and K. M. Slomeczynski eds., *Power and Social Structure: Essay in honor of W. Wesolowski*, Wydawnictwa Uniwersytetu Warszawskiego, 50-69.

Kohn M. L., A. Naoi, C. Schoenbach, C. Schooler, and K. M. Slomeczynski, 1990, "Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland," *American Journal of Sociology*, 95(4): 964-1008.

Kohn, M. L. and C. Schooler, 1983, *Work and Personality: An inquiry into the Impact of Social Stratification (with the collaboration of Miller, J., K. A. Miller, C. Schoenbach and R. Schoenberg)*. Norwood, N. J.: Ablex Publishing Corp.

Kohn, M. L. and K. M. Slomeczynski, 1990, *Social Structure and Self-Direction: A Comparative Analysis of the United States and Poland (with the*

collaboration of Carrie Schoenbach), Cambridge, Mass.: B. Blackwell.

Kohn, M. L., K. M. Slomeczynski, K. Janicka, V. Khmelko, B. W. Mach, V. Paniotto, W. Zaborowski, R. Gutierrez, and C. Heyman, 1997, "Social Structure and Personality under Conditions of Radical Social Change: A Comparative Analysis of Poland and Ukraine," *American Sociological Review*, 62(4): 614-38.

Kohn, M. L., K. M. Slomeczynski and C. Schoenbach, 1986, "Social Stratification and the Transmission of Values in the Family: A Cross-National Assessment," *Sociological Forum*, 1(1): 73-102.

Kohn, M. L., W. Zaborowski, K. Janicka, B. W. Mach, V. Khmelko, K. M. Slomeczynski, C. Heyman, and B. Podohnik, 2000, "Complexity of Activities and Personality under Conditions of Radical Social Change: A Comparative Analysis of Poland and Ukraine," *Social Psychology Quarterly*, 63(3): 187-207.

Miller, K. A., M. L. Kohn, and C. Schooler, 1985, "Educational Self-Direction and the Cognitive Functioning of Students," *Social Forces*, 63(4): 923-44.
——, 1986, "Educational Self-Direction and Personality," *American Sociological Review*, 51(3): 372-90.

長松奈美江・米田幸弘・岩瀬亜希子・松本かおり, 2005 (印刷中), 「職業とパーソナリティ研究の主要概念と交互作用効果」『年報人間科学』26, 頁未定・

直井 優, 1987, 「仕事と人間の相互作用」三隈三二編著『働べいの意味——Meaning of Working Life の国際比較研究』有斐閣, 101-44.

Naoi, A. and C. Schooler, 1985, "Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan," *American Journal of Sociology*, 90(4): 729-52.

直井 道子, 1989, 『家事の社会学』サイエンス社・
尾嶋史章・吉川徹・直井優 1996, 「社会的態度の親子若者連関の国際比較——60年代日本と70年代アメリカ」『家族社会学研究』8, 111-24.

Schooler, C. and M. S. Mulatu, 2001, "The Reciprocal Effects of Leisure Time Activities and Intellectual Functioning in Older People: A Longitudinal Analysis," *Psychology and Aging*, 16(3): 466-82.

Schooler, C., M. S. Mulatu, and G. Oates, 1999, "The Continuing Effects of Substantively Complex Work on the Intellectual Functioning of Older Workers," *Psychology and Aging*, 14(3): 483-506.

——, 2004, "Occupational Self-Direction, Intellectual Functioning, and Self-Directed Orientation in Older Workers: Findings and Implications for Individuals and Societies," *American Journal of Sociology*, 110(1): 161-97.

Schooler, C. and C. Schoenbach, 1994, "Social Class, Occupational Status, Occupational Self-Direction, and Job Income: A Cross-National Examination," *Sociological Forum*, 9(3): 431-58.

Appendix——職業とパーソナリティ研究における調査の概要

ここでは、職業とパーソナリティ研究が依拠する一連の調査の概要を述べる。それぞれについて、表2（アメリカ長期的パネル調査）、表3（ポーランド第一回調査・日本調査）、表4（ポーランド第二回調査・ウクライナ調査）にまとめてあるので、適宜参照されたい。

アメリカ長期的パネル調査

一九六四年に実施されたアメリカ第一波調査は、当時一六歳以上で、非軍事的職業で週二五時間以上働いていた男性を対象にしている。標本抽出法はエリア確率抽出法、設計標本数は四、一〇五名であり、そのうち有効回収票数は三、一〇一票（75.5%）であった。調査方法は面接法である。七四年には、六四年調査の有効回答者を対象として、アメリカ第二波調

表2 アメリカ長期的パネル調査の概要

	アメリカ 第一波調査	アメリカ第二波調査			アメリカ第三波調査	
		男性	女性	子ども	男性	女性
調査対象	全米の有職男性	第一波調査 の対象者	対象者の 配偶者	対象者の 子ども	第三波調査の 回答者 *3	
年齢	16 歳以上	26-65 歳	21-65 歳	13-25 歳	41-88 歳	
標本抽出法	エリア確率抽出法	—	—	—	—	—
調査法	面接法	面接法			面接法 *4	
調査実施時期	1964 年	1974 年			1994-95 年	
サンプル数（所在確認者）	4,105	820	617	—*2	650	510
調査可能者数 *1	—	785	—	—	437	442
有効回答票数（率）	3,101(76%)	687(88%)	555(90%)	352	352(81%)	355(80%)

*1 死去、病気などで調査が不可能であったものを除く人数

*2 管見の範囲では、明らかにされていない

*3 ただし、子どもを除く

*4 一部で電話によるインタビューも併用された

査が行なわれた。ただし、六四年調査の有効回答者三、一〇一名全員を追跡したわけではない。有効回答者であり、かつ七四年当時に六五歳以下であった者一、五五三名から、さらにランダムに選ばれた八八三名が、第二波調査の対象者である。六五歳以下に限定したのは、本研究にとって現在の職業経験を知ることが極めて重要であり、サンプル中の退職者割合が増すことは好ましくなかったからである。消息が判明した者は八二〇名で、そのうち死亡などにより調査不可能な者を除いた七八五名から、六八七票(87.5%)の有効回答票が得られた。

七四年調査では、男性対象者の配偶者(＝既婚女性)と、子どもを対象としたインタビューも同時に行なわれた。七四年当時に有配偶であった男性対象者は六一七名で、その配偶者六一七名全員を調査対象とした女性調査では、五五五票(90%)の有効回答票を得た。また、子ども調査の有効回答票は三五二票であった。第一波調査では、子育ての価値など子どもに関する質問は、当時同居していた三歳から十五歳の対象者の子どものうち、ランダムに選ばれた「特定の子ども(focused child)」について尋ねることになっていた。子ども調査の対象となったのは、このときに選定された「特定の子ども」とある(Kohn and Schooler 1983: 315-20)。

さらにこの二〇年後には、七四年調査に回答した男女を対象に、第三波調査が実施された(この時は子ども調査は行なわれていない)。男性については、七四年の有効回答者六八七名のうち、六五〇名の所在が判明した。死亡などで調査不可能な者を除くと、四三七名が調査可能であった。結果として、三五二票の有効回答票が得られた。女性については、七四年の有効回答者五五五名のうち、所在が確かめられたのは五一〇名であった。同じく調査可能な対象者は四四二名であり、三五五名から有効回答票が得られた。以上から、第三波調査の対象者数は、男女計七〇七名となった。対象者の年齢のレンジは四一歳から八八歳である(Schooler and Mulatu 2001: 468)。

表3 ポーランド第一回調査・日本調査の概要

	ポーランド第一回調査			日本調査		
	男性	女性	子ども	男性	女性	子ども
調査対象	都市在住の有職男性	子ども対象者の母	男性対象者の子ども*1	関東7都県の有職男性	男性対象者の配偶者	対象夫婦の子ども*2
年齢	19-65 歳	—*3	13-17 歳	26-65 歳	26-71 歳	12-23 歳
標本抽出法	三段階確率抽出法	—	—	層化二段無作為抽出法	—	—
調査法	面接法			面接法		
調査実施時期	1978 年	1979-80 年	1979-80 年	1979 年	1982 年	1986 年
サンプル数	—*4	—	—	840	521	120
有効回答票数	1,557	177	177	629	418	86

*1 1978 年の男性調査において、子育ての価値などの質問の対象となった、同居している3歳から15歳までの子どもからランダムに選ばれた特定の子ども(focused child)のうち、13歳から17歳までの者

*2 1979年、1982年調査において、子育ての価値などの質問の対象となった特定の子どものうち、1986年の調査時に就学中であった者

*3 管見の範囲では、明らかにされていない

*4 ベース・サンプルは1,459名で、有効回収率は60%(875名)であった。これに、補助サンプル682名が追加された

ポーランド第一回調査・日本調査

ポーランド第一回調査と日本の男性調査は、アメリカ第二波調査と比較可能となるように設計された。よってまず、これらの調査の概要について述べ、その後でポーランド第二回調査とウクライナ調査について述べることにする。

ポーランド第一回調査は一九七八年に行なわれた。この際、アメリカ調査との比較分析を行なうために、標本抽出、ワーディング、概念の意味などに関して細心の注意が払われた。母集団は、都市に在住する一九歳から六五歳の男性で、非軍事的職業のフルタイム従事者である。標本抽出は三段階確率抽出法、有効回答票数は一、五五七票であった (Kohn and Slomeczynski 1990: 18-30)。

その一年後には、第一回調査男性対象者の配偶者と子どもにも調査がなされている。子ども調査は、アメリカ第二波調査と同様のやり方で行なわれた。つまり、七八年の男性調査において、子育ての価値などの子どもに関する質問は、同居している三歳から一五歳の子どものうち、ランダムに選ばれた特定の子どもについてなされていた。子ども調査では、このときに対象となった者のうち一三歳から一七歳の一七七名が調査対象となったのである。このとき同時に、その子どもの母親一七七名にも調査が行なわれた (ibid: 172-4)。

七九年に実施された日本調査も、アメリカ、ポーランドとの比較分析ができるように設計されている。母集団は、関東七都県に住み、調査時に一ヶ月以上仕事をしている有職男性である。標本抽出法は層化二段階無作為抽出法で、設計標本数八四〇、有効回答票数は六二九票 (74.9%) であった。対象者の年齢のレンジは二六歳から六五歳である (直井優 1987: 108-11)。三年後の八二年には、男性対象者の配偶者にインタビューが行なわれた。七九年当時有配偶であった男性五四九名の妻のうち、死亡または離婚などで調査不可能であった者を除き、五二一名が対象とされた。結果、四一八

票 (80.2%) が有効回答として得られた (直井道子 1986: 37)。さらにその四年後の八六年には、七九年、八二年調査で回答した夫婦の子どもに対して調査が行なわれた。この子ども調査も、アメリカ第二波調査、ポーランド第一回調査と同様の方法でなされた。すなわち、七九年と八二年の調査で子育ての価値などの質問の対象となった子どもで、八六年当時就学中の一二〇名が対象となったのである。このうち八六票 (71.7%) が有効回答として得られた (吉川他 1994: 190-1)。

ポーランド第二回調査・ウクライナ調査

一九九二年のポーランド第二回調査は、都市に住む二一歳から六五歳の男女に対して、面接法により行なわれた。アメリカとは異なり、この調査はパネル調査ではない。標本抽出法は二段階無作為抽出法で、有効回答票二、二九一票 (78%) が得られた (男性一、〇八六名、女性一、二〇五名)。一方、ウクライナ調査は、都市に住む一八歳以上の男女に対して九二年から九三年にかけて行なわれた。標本抽出法は多段階無作為抽出法で、二、二七六票の有効回答票が得られている (男性九五二名、女性一、三三四名) (Kohn et al. 1997; Kohn et al. 2000)。

表4 ポーランド第二回調査・ウクライナ調査の概要

	ポーランド第二回調査	ウクライナ調査
母 集 団	男女都市住民	男女都市住民
年 齢	21-65 歳	18 歳以上
標 本 抽 出 法	二段階無作為抽出法	多段階無作為抽出法
調 査 法	面接法	面接法
調査実施時期	1992 年	1992-93 年
サ ン プ ル 数	2937	2810
有効回答票数	2,291 (78%)	2,276 (81%)

The Development of Work and Personality Studies: Generalization of the Thesis from Long-term Panel and Cross-national Surveys

IWABUCHI Akiko, MATSUMOTO Kaori
NAGAMATSU Namie, YONEDA Yukihiro

This paper reviews Work and Personality Studies, carried out by M.L. Kohn, C. Schooler and their colleagues since the 1950s. Their studies are based mainly on two series of surveys, that is, long-term panel surveys in America and cross-national surveys covering America, Japan, Poland and Ukraine. In this paper, we focus on the third wave of American panel survey and the cross-national surveys in four countries.

In their work, Kohn and Schooler hypothesized that there were reciprocal effects between work and personality and examined this relationship (ex. Kohn and Schooler 1983). We, in this paper, call it Work and Personality thesis. In their subsequent studies, they have testified it repeatedly. In 1994-95 the third wave of American panel survey was conducted. They found that their thesis is applicable to not only middle-aged but also elderly and also discovered that reciprocal effects are found not only between personality and work but also between personality and activities in nonwork areas, such as leisure-time activities. That is, the American panel surveys expanded the subjects or arenas of the thesis.

In the case of the cross-national surveys, the issue is whether the thesis is supported in four countries, regardless of the differences of culture, social systems or social stability. The results of these comparative surveys show that the thesis was robust. The thesis is applicable to diverse situations, such as Western and Eastern cultures, or capitalist and socialist societies.

Work and Personality thesis has been supported consistently by both American panel surveys and cross-national surveys allowing us to say that the thesis is generalized.

Key Words

Work and Personality Studies
long-term panel surveys
cross-national surveys
aged studies
social change